**介護保険法第115条の45の5第2項各号等の規定に該当しない旨の誓約書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　名取市長　あて

**申請者**住所

|  |
| --- |
|  |

氏名（法人にあっては名称及び代表者職氏名）

|  |
| --- |
|  |

　申請者が介護保険法第115条の45の5第2項の厚生労働省令で定める基準に従って適正に第1号事業を行うことができないことに該当しない者であることを誓約します。

　また、別紙の各個人については、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しないことを誓約するとともに、名取市長が必要であると判断した場合は、名取市長が警察に対し、各個人が暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であるかどうか照会することに同意します。

※暴力団員：暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

（介護保険法第115条の45の5第2項）

　市町村長は、前項の申請があった場合において、申請者が、厚生労働省令で定める基準に従って適正に第一号事業を行うことができないと認められるときは、指定事業者の指定をしてはならない。

（介護保険法施行規則第140条の63の6）

　法第百十五条の四十五の五第二項に規定する厚生労働省令で定める基準は、市町村が定める基準であって、次のいずれかに該当するものとする。

一 　第一号事業（第一号生活支援事業を除く。）に係る基準として、次に掲げるいずれかに該当する基準

　イ　　介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十七年厚生労働省令第四号 ）附則第二条第三号若しくは第四条第三号の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 （平成十八年厚生労働省令第三十五号。ロにおいて「旧指定介護予防サービス等基準」という。）に規定する旧介護予防訪問介護若しくは旧介護予防通所介護に係る基準の例による基準又は指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 （平成十八年厚生労働省令第三十七号。ロにおいて「指定介護予防支援等基準」という。）に規定する介護予防支援に係る基準の例による基準

　ロ　　旧指定介護予防サービス等基準 に規定する基準該当介護予防サービス（旧介護予防訪問介護及び旧介護予防通所介護に係るものに限る。）に係る基準又は指定介護予防支援等基準 に規定する基準該当介護予防支援に係る基準の例による基準

　ハ　　平成二十六年改正前法第五十四条第一項第三号 又は法第五十九条第一項第二号に規定する離島その他の地域であって厚生労働大臣が定める基準に該当するものに住所を有する居宅要支援被保険者等が、平成二十六年改正前法第五十四条第一項第三号又は法第五十九条第一項第二号に規定するサービスを受けた場合における当該サービスの内容を勘案した基準

二 　第一号事業に係る基準として、当該第一号事業に係るサービスの内容等を勘案した基準（前号に掲げるものを除く。）

**（事業所名）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **管 理 者 及 び 役 員 等 名 簿** | | | | | | |
| **変更**  **チェック** | フリガナ | 生年月日  （和暦） | 役職名 | 性別 | 住　　　所  （郵便番号必須） | |
| 氏　名 |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| □ |  |  |  | 男・女 | 〒 | |
|  |
| 備考　１　当該事業所の管理者及び運営法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）について記載してください。  　　　２　記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。  ３　変更のあった役員については「変更チェック」欄にチェックを入れてください。 | | | | | |